



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 関西ペイント株式会社  
 コード番号 4613 URL <http://www.kansai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石野 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本副本部長 (氏名) 青柳 彰  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6203-5531

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	80,232	5.5	6,538	3.6	7,979	△1.8	3,720	△39.9
26年3月期第1四半期	76,075	9.7	6,312	14.3	8,121	22.8	6,188	59.9

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 4,513百万円 (△69.8%) 26年3月期第1四半期 14,940百万円 (167.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	13.96	—
26年3月期第1四半期	23.22	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	397,793	258,268	56.9
26年3月期	400,092	258,016	56.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 226,461百万円 26年3月期 225,875百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	9.8	16,000	16.2	18,000	6.3	10,000	△11.8	37.54
通期	350,000	9.2	34,000	14.7	38,000	7.1	21,000	△2.6	78.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	272,623,270 株	26年3月期	272,623,270 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	6,209,160 株	26年3月期	6,199,003 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	266,416,909 株	26年3月期1Q	266,482,066 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、アメリカ経済の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き不安、地政学的リスク等が懸念されましたが、緩やかに回復いたしました。わが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの連結業績につきましては、国内は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減があったものの、影響は限定的なものにとどまり、売上は前年を上回りました。一方、原材料価格の高騰等があり利益は伸び悩みました。海外は、インド、アフリカにおいては経済成長に回復の動きがみられ、塗料需要は増加し、売上の伸長が続きました。アジアにおいては、タイで政治的混乱の影響から大きく需要が低迷したものの、海外全体では売上は引き続き伸長いたしました。また、昨年度に新規連結化したジンバブエ共和国子会社の業績が連結業績に寄与いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は802億32百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は65億38百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益は79億79百万円（前年同期比1.8%減）、四半期純利益は37億20百万円（前年同期比39.9%減）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりであります。

## 《日本》

自動車新車用分野では、消費税増税の影響が懸念されましたが、自動車生産台数は前年を上回り、売上は伸長いたしました。工業分野及び船舶分野では、国内市場の回復基調もあり、僅かながら売上は伸長いたしました。一方、建築分野、防食分野及び自動車補修用分野では、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響等により需要が落ち込みました。結果として、当セグメント全体では売上は伸長いたしました。また、原材料価格等の上昇があり、収益を圧迫しましたが、引き続きトータルコスト低減への取組を推進いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は371億12百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は36億96百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

## 《インド》

自動車分野では、金利高や燃料費の高止まりの影響が懸念されましたが、主要顧客の生産台数が増加し、売上は伸長いたしました。建築分野においては、新政権による経済政策への期待もあり、国内需要が活発化し、売上は伸長いたしました。これらにより昨年度後半に悪化した収益性が改善しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は158億13百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は18億29百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

## 《アジア》

インドネシアにおいては、自動車生産台数の増加及び内需が堅調に推移したことにより、売上は引き続き伸長いたしました。中国においては、経済成長の鈍化が懸念されましたが、主要顧客向け需要が安定的に推移し売上は伸長いたしました。一方、タイにおいては、政治的混乱の影響により自動車生産が減少し、業績を大きく押し下げました。このほか、平成26年4月には、マレーシアで株式取得により現地メーカーを連結子会社化し、新たに同国を中心とする防食分野へ本格参入しました。なお、平成24年度に株式を取得したインドネシアの、PT. KANSAI PRAKARSA COATINGSののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は144億43百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益は16億95百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

## 《アフリカ》

欧州経済に持ち直しの兆しがみられ、売上の伸長が続きましたが、原材料価格高騰及び販売促進費の投入等の影響もあり、利益は僅かな増加にとどまりました。また、平成25年7月に連結子会社化したジンバブエ共和国のASTRA INDUSTRIES LTD.の業績が、連結業績に寄与いたしました。なお、平成23年度に株式を取得したKANSAI PLASCON AFRICA LTD.ののれんの償却を引き続き計上いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は86億2百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益は1億12百万円（前年同期比277.1%増）となりました。

《その他》

欧州経済に持ち直しの兆しがみられ、緩やかながらトルコ経済の成長が続くとともに、自動車主要顧客の増産に加え、新規需要の獲得もあり、自動車分野の売上が伸長し、増収増益に寄与いたしました。また、北米における自動車生産台数が堅調に推移したこともあり、持分法による投資利益も、前年並となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は42億60百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は6億45百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、3,977億93百万円となり、前連結会計年度末と比べ、22億98百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、1,395億25百万円となり、前連結会計年度末と比べ、25億50百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,582億68百万円となり、前連結会計年度末と比べ、2億52百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、平成26年5月13日発表の平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,230百万円減少、退職給付に係る負債が328百万円増加し、利益剰余金が1,006百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,759	56,382
受取手形及び売掛金	87,218	87,672
商品及び製品	25,549	25,899
仕掛品	4,364	4,657
原材料及び貯蔵品	13,972	14,075
その他	8,079	8,156
貸倒引当金	△817	△859
流動資産合計	200,125	195,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	39,031	40,706
その他(純額)	50,090	48,397
有形固定資産合計	89,121	89,104
無形固定資産		
のれん	12,191	11,816
その他	12,879	12,546
無形固定資産合計	25,071	24,363
投資その他の資産		
投資有価証券	65,681	69,500
その他	22,346	21,094
貸倒引当金	△2,254	△2,253
投資その他の資産合計	85,773	88,341
固定資産合計	199,966	201,809
資産合計	400,092	397,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,764	54,948
電子記録債務	701	772
短期借入金	5,245	2,823
関係会社短期借入金	2,580	2,080
未払法人税等	5,104	3,375
賞与引当金	4,173	2,496
その他	18,076	20,445
流動負債合計	89,645	86,941
固定負債		
社債	15,000	15,000
退職給付に係る負債	7,827	8,267
その他	29,603	29,315
固定負債合計	52,430	52,583
負債合計	142,075	139,525
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	25,658	25,658
資本剰余金	27,154	27,154
利益剰余金	160,891	161,467
自己株式	△4,944	△4,960
株主資本合計	208,760	209,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,250	23,663
為替換算調整勘定	△6,565	△8,064
退職給付に係る調整累計額	1,430	1,542
その他の包括利益累計額合計	17,115	17,141
少数株主持分	32,141	31,806
純資産合計	258,016	258,268
負債純資産合計	400,092	397,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	76,075	80,232
売上原価	53,342	55,995
売上総利益	22,732	24,237
販売費及び一般管理費	16,419	17,698
営業利益	6,312	6,538
営業外収益		
受取利息	63	64
受取配当金	468	675
持分法による投資利益	963	859
雑収入	656	275
営業外収益合計	2,152	1,875
営業外費用		
支払利息	199	117
社債利息	21	21
たな卸資産廃棄損	31	41
為替差損	—	113
雑支出	90	141
営業外費用合計	343	434
経常利益	8,121	7,979
特別利益		
固定資産売却益	4,276	19
負ののれん発生益	14	0
特別利益合計	4,291	19
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	124	27
投資有価証券評価損	187	—
持分変動損失	374	—
特別損失合計	687	29
税金等調整前四半期純利益	11,725	7,969
法人税等	4,533	3,188
少数株主損益調整前四半期純利益	7,191	4,780
少数株主利益	1,003	1,060
四半期純利益	6,188	3,720



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,191	4,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,656	1,423
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	3,690	△1,459
退職給付に係る調整額	-	111
持分法適用会社に対する持分相当額	398	△343
その他の包括利益合計	7,748	△267
四半期包括利益	14,940	4,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,912	3,746
少数株主に係る四半期包括利益	2,027	766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	36,334	13,134	14,692	7,946	72,107	3,967	76,075	—	76,075
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,861	5	5	14	2,886	2	2,888	△2,888	—
計	39,195	13,139	14,698	7,960	74,994	3,970	78,964	△2,888	76,075
セグメント利益	3,837	1,473	2,301	29	7,641	480	8,121	—	8,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、マレーシア等

アフリカ……南アフリカ、ナミビア、ボツワナ等

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インド	アジア	アフリカ	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	37,112	15,813	14,443	8,602	75,972	4,260	80,232	—	80,232
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,512	5	11	17	2,547	10	2,557	△2,557	—
計	39,625	15,818	14,454	8,620	78,519	4,270	82,790	△2,557	80,232
セグメント利益	3,696	1,829	1,695	112	7,333	645	7,979	—	7,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、米国・欧州等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 日本以外の各セグメントに属する主な国または地域

インド……インド、ネパール

アジア……タイ、中国、インドネシア等

アフリカ……南アフリカ、ジンバブエ、ナミビア等